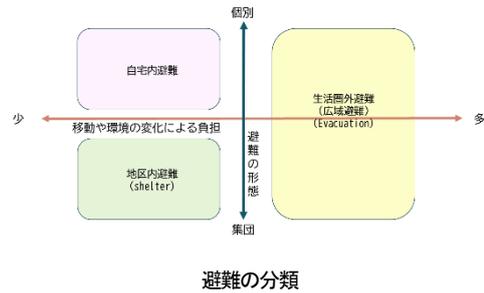


代表研究者	石塚 裕子
研究テーマ	災害時要配慮者の近隣疎開避難システムに関する研究

<助成研究の要旨>

1. 研究の背景と目的

近年、水害、地震など災害が頻発し、大規模化している。そのため、長期、生活圏外への避難が余儀なくされている。2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震の被災地においても、高齢者等の災害時要配慮者が 1.5 次避難、2 次避難している状況である。しかし、これまでの先行研究では要配慮者は広域避難意向が低く、自宅に留まったり、最寄りに避難する意向が高いことが示され(片田他 2018)、現状では高齢者等の域外避難は見込めないと報告されていた(石井他 2018)。しかし、災害が起ると要配慮者に被害が集中し、避難環境が整わず災害関連死が生じている中で、安心して、快適に避難できる仕組みづくりは喫緊の課題である。そこで本研究は、これまで災害時要配慮者の避難のタイプとして十分に検討が行われていない「生活圏外(疎開)避難」を対象に、社会システムを構築することを目的に実施した。



2. 研究方法

事例調査等をもとに生活圏外(疎開)避難の課題を整理し、大阪府摂津市と兵庫県新温泉町をモデル都市に、生活圏外(疎開)避難の実証実験を行い社会システム化への検討を行った。具体的には「環境変化が苦手な人の生活圏外(疎開)避難」として、知的障害や過度のアレルギーなどがある子どもがいる 5 家族を対象に、大阪府摂津市から兵庫県新温泉町へ計 2 回の避難訓練を実際に行った。



避難訓練の様子

3. 研究結果

事例調査等より生活圏外(疎開)避難を実現するためには①移動、②避難先の環境確保、③介助サービスの確保、④平時のつながりの 4 つの条件を整えていく必要があると整理した。また、持続可能なシステムを構築するには、平時と災害時のフェーズフリーな仕組みが必要となる。このため、平時はユニバーサルツーリズム、災害時は生活圏外(疎開)避難とし、地理や気象条件が異なり、互いにメリットのある 2 地域間の連携体制をつくり、実証実験を行った。その結果、①様々な場面、関係者間での情報共有と、②ゆとりと楽しさ、交流が、生活圏外(疎開)避難を可能にし、継続的なシステムにしていくためのポイントになることが明らかになった。



参加者同士の情報共有



受け入れ先との情報共有



美味しい食事  
(楽しさ)



地域文化の理解、交流

その他、複数回実施することによる効果として、障害のある当事者だけでなく、同行する家族や受け入れ側のスタッフにも、様々な余裕が生まれて、様々な効果があることが確認された。

4. 今後の課題

今後の課題としては、①「慣れ」の効果を可視化すること、②持続可能な経済的な仕組みをつくること、③多様な人が避難の経験ができる機会を設けること、④多様な避難を用意することである。



疲労ストレスの変化